備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成24年度事業）

事業の概要

事業開始年度			S55～	根拠法令・例規等	備前市母子家庭高等技能訓練促進費等給付事業実施要綱他
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先 担当課（室）	保健福祉部　こども課
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	こども福祉係　大森賢二
	小項目	施策	02 子育て支援	電話	0869－64－1825
事務事業名			02 ひとり親家庭等相談事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	父子・母子・寡婦家庭等
目的（何のために）	ひとり親家庭等に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭等の福祉を図ることを目的とする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	相談窓口設置状況等の周知を行うとともに、希望者に対する相談体制等の充実を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
母子自立支援員相談事業	市長が委嘱する母子自立支援員による相談・母子協力員による訪問相談を行う。	○
母子生活支援施設措置事業	母子保護の実施が必要なものについて措置する。	○
母子家庭等対策総合支援事業	関係機関と連携を図り、生活・経済的不安を抱える母子家庭への修業支援を行う。	○

事業費等			単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	直接事業費	千円	11,533	13,089	9,065
		必要人員		0.05人	0.08人	0.10人
		人件費		488	712	900
		事業費計		12,021	13,801	9,965
	財源	国県支出金	千円	6,657	7,472	4,871
		受益者負担				
		繰入金				
		市債				
		その他（　）				
		一般財源		5,364	6,329	5,094
	受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
		説明	支援員が相談窓口で受付けた年間延べ件数		
	結果指標量		422	457	436
	対前年比	%		108.3%	95.4%
	活動コスト	円	12,021,000	13,801,000	9,965,000
	単位当たりコスト		28,486	30,199	22,856

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
相談件数	目標値（A）	422	457	436	相談窓口対応の充実を図ることを目標とする
	実績値（B）	422	457	436	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	毎年

成果指標設定の考え方・式や説明

相談窓口設置状況等の住民周知、啓発を行う。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価	市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 C
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	必要性	■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 C
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	■ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 C
		■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	市民参画度	□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

A 高いや高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い

進行年度（H25年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：母子世帯が増加傾向にあり、就労支援が必要なケースが増えると考えられるため、制度の普及啓発に努めたい。

総合評価

ひとり親家庭等は増加傾向にあり、家庭的・経済的にも不安定な家庭が多い。児童扶養手当に関しては就業意欲のない者などに対して一部支給停止措置がとられており、自立に向けた支援は今まで以上に必要である。

総合評価：C

Action

平成26年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：近年、離婚相談等の件数が増えており、就労支援の相談などに対応するため、母子自立支援員を中心に相談体制を維持する。